

平成１９年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する
基本方針の検討の方向（案）

平成１８年４月２５日

１ 我が国の原子力の研究、開発及び利用を巡る最近の動向

（原子力を巡る国際的動向）

中国、インドをはじめとする開発途上国を中心とする経済成長等により、今後世界のエネルギー需要は大幅に増大することが見込まれる。また、地球温暖化問題に世界各国が対応することが求められている。このような中、世界的に非化石燃料としての原子力発電に対する需要の高まりが見られる。また、イランの核問題等を背景として核不拡散を巡る国際的な枠組に向けた国際的動きがあり、今後とも活発化していくことが見込まれる。また、世界各国において放射線利用が進展している。

（原子力利用を巡る国内動向）

我が国では５５基の原子力発電所が運転しており、原子力発電は我が国における総発電電力量の約１／３を供給する基幹電源となっている。また、本年３月、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場においてアクティブ試験が開始されるとともに、九州電力（株）玄海発電所におけるプルサーマルの実施について地元の了解が得られるなどの動きがあった。

平成１９年度には、事業者の計画によると六ヶ所再処理工場の本格操業が予定されているとともに、現在行われている立地自治体への理解活動により、今後、地元了解を得られプルサーマルの拡大が進むことが期待されており、今後、核燃料サイクル事業の進展に向けた動きが見られる。

一方、放射線利用についても、Ｘ線ＣＴや半導体加工など、学術、医療、工業、農業等幅広い分野において活用されており、また、量子ビームテクノロジーという新しい技術領域が形成されてきており、引き続きこれらが国民社会に貢献することが期待される。

2 平成19年度において特に重点的に取り組むべき事項

1. に示す最近の国内外の動向等を踏まえると、平成19年度においては、安全の確保及び平和利用の担保に取り組むことを大前提としつつ、下記の事項について、特に重点的に取り組むべきである。なお、これらの推進に当たっては、関係行政機関間の連携や情報交換をより緊密なものとし、原子力政策全体がより効果的かつ効率的に推進されるよう取り組むことが必要である。

国民及び地域社会との相互理解の充実

国際社会への対応の充実

放射性廃棄物の安全な処分の実施

高速増殖炉の実用化に向けた取組の推進

国民生活に身近な放射線利用の普及

将来に向けた原子力分野における技術と人材の維持